

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

個人研究

2016年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	法学部 助教	溝口 聡 印
研究課題	アメリカ民間外交と沖縄占領：フォード財団とロックフェラー財団の活動を中心に	
研究期間	2016年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 472560円 / (採択金額) 500,000円	

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

本研究は、戦後の沖縄教育政策におけるフォード・ロックフェラー両財団の役割に着目し、米琉球列島国民政府(USCAR)の役割を中心に論じられてきた占領史研究からの脱却を試みるものである。USCARは、沖縄の教育政策の総括として、政策遂行に伴った問題点よりも、困難な状況下における占領と復興の成果を強調してきた。しかし、アメリカ政府は、軍の人材のみで民主化を推進することの限界を、占領初期から認識しており、占領統治にはアメリカ国内の高等教育機関や民間財団からの援助を積極的に活用していた。本研究はUSCAR関連の資料に加え、ロックフェラー・フォード財団の所蔵する資料を活用し、上記の論点を実証的に証明するものである。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[沖縄占領政策] [冷戦] [アメリカ民間財団]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、主に 1950 年代のアメリカの琉球大学に関する教育政策に焦点を当て、戦後の沖縄高等教育政策における米琉球列島国民政府 (USCAR) とアメリカ民間財団の関係性を分析した。USCAR の理解では、教育分野における最大の功績は、小学校から大学までの民主主義教育システムの確立であった。アメリカ軍が沖縄の教育復興に影響を与えたことは明らかである。しかし、占領軍に焦点をあてた研究は、USCAR 以外のアメリカ側アクターの役割を軽視する傾向があり、教育政策の全体像を把握できていないという問題点がある。既存の研究が指摘しているように、アメリカ軍は戦時中から沖縄占領統治政策を検討してきたものの、軍将校だけで民主化を遂行することの限界を、占領初期から認識していた。そのため、アメリカ陸軍は、アメリカ国内の高等教育機関や民間財団からの援助を積極的に活用した。実際に琉球大学の発展には、ミシガン州立大学 (MSU) のような教育研究機関からの農業、英語教育、エンジニアリング等の分野における専門家の派遣が不可欠であった。

本研究は、米国大学教育機関に加え、フォード・ロックフェラー両財団の役割に言及することで、沖縄占領期の教育政策を包括的に分析するものである。アメリカ民間財団の海外援助政策には、アメリカ政府や企業による援助政策とは異なる非営利性、平和友好や公衆衛生の促進といったリベラルな方針が顕著であり、それゆえ好意的な評価を与えられてきた。しかし、冷戦史の再評価、すなわち米ソの覇権争いを軍事、外交、経済の分野のみならず、文化、教育、ライフスタイルなどを踏まえたものとする見解の高まりは、冷戦期のアメリカ民間財団に対する再評価にも及んでいる。例えば、エスタブリッシュメントに関する研究は、政府、軍部、民間財団の上級職を占める人物の歴史認識の共有性を指摘し、民間財団の海外援助政策の非営利性や非政治性を疑問視している。政府と民間財団の関係性は、歴史認識のみならず、人的交流の面も明らかである。実際に、アメリカ政府とフォード・ロックフェラー両財団の両方で要職を歴任した人物を挙げるとアチソン (Dean Acheson)、ダレス (John Foster Dulles) ラスク (Dean Rusk)、バンディ (McGeorge Bundy) など、冷戦期のアメリカ外交を、牽引した人物が多い。また、ロックフェラー財団のアジア援助政策の中心人物であったファス (Charles Burton Fahs) のように、民間財団から国務省に移った人物もいた。

民間財団による沖縄教育援助を親善交流ではなく、占領政策との関係性から論じる本研究は、こうした最近の研究成果に依拠するものである。その一方で本研究は、一部の研究が指摘するような、アメリカ民間財団を政府の傀儡とする見解には異を唱える。沖縄で活動していた民間財団の中には、アジア財団のように、中央情報局 (CIA) の隠れ蓑として諜報活動を行っていた組織も存在した。アジア財団は、1960 年代後半に CIA との関係性が露呈するまで、世論を反共へと扇動するための喧伝工作を世界中で行っており、沖縄でも職業訓練や沖縄関連の研究助成を行った。アジア財団の実態は、資料の制約により不明のままである。そのため、民間財団と沖縄占領政策に関する評価には、CIA の情報公開により、修正が加わる可能性がある。しかし、ロックフェラー・フォードなどのアメリカ最大の民間財団の支援事業には、独自のガイドラインが設けてあり、露骨な政治的介入とならないための配慮がなされていた。例えば、ロックフェラー財団はモミュメントのような建築物ではなく、学術支援などのソフトコンテンツに援助の重点を置いていた。フォード財団は、「世界平和」「知識の普及」「自己の発展」に貢献するプロジェクトに、重点を置いていた。上記の理念は、軍事管理・縮小を推進する団体への支援や知識人の国際交流会議、世界各地の地域研究機関への助成金の形で具体化されたのである。

研究成果の概要 (つづき)

沖縄において、ロックフェラー・フォード両財団は、まずその豊富な資金を利用し、財政的側面から教育復興とその後の発展に大きく貢献したと言える。具体的なプロジェクトとしては、琉大と米国の諸大学との交流事業や琉大図書館の設立、琉大の学生ならびに教職員の米国への留学支援などが挙げられる。両財団のこうした支援には、沖縄に民主教育を定着させるという目的に加え、親米的な沖縄の人々を育成するという意図が含まれていた。例えば、ロックフェラー財団は、琉球大学図書館の資料収集に5万ドルを提供し、豊富なアメリカ関係資料を琉球大学図書館に揃えることに助力した。その結果、大学図書館は1957年初頭までに、240以上のアメリカ学会誌や専門誌を購読していた。琉大図書館のアメリカ化は、図書館司書の渡米研修によっても進められていた。ロックフェラー財団は、その費用も負担した。フォード財団は、沖縄よりも日本本土での文化政策に重点を置いていたものの、フルブライト奨学金等を利用して本土や台湾等で研究をしていた著名な学者やジャーナリストに対して、沖縄への渡航・滞在費用を提供することで、USCARの文化政策に助力したと言える。フォード財団は総額3万2000ドルを支出し、世界の知識人の沖縄での講演活動支援をした。

USCARが、文化交流事業においてロックフェラーやフォード等の民間財団を重宝した背景には、政府や議会の制約に左右されず文化政策を推し進めたいという意図があったと考えられる。アメリカ政府は、1949年から沖縄の優秀な学生に奨学金を支給し、アメリカの大学や大学院に留学させる制度を開始している。この制度は、冷戦期にアメリカが世界各地で行った親米的なエリート層を養成する文化政策と同様のものではあった。沖縄の日本返還でこの制度が廃止されるまでに900名の若者が、アメリカで数年間の高等教育を受け、その内の58名が博士号を取得した。留学生は、英語力を中心とする基礎学力と左翼思想の有無など政治思想を基準にして、選抜されるのが普通であった。しかし、USCARは沖縄での政治的な影響力が強い人物の渡米などの際には、特別措置を取ることもあった。例えば、USCARは琉球財団の理事長である護得久朝章が、大学行政を学ぶために渡米を希望した際、ロックフェラー財団に財政援助を打診した。USCARが護得久の渡米を勧めた背景には、彼に政界進出を促し、親米的な政治家を増やすという意図があった。しかし、護得久の渡米には、従来の留学生制度が利用できないため、留学費用を別途捻出する必要があったのである。USCARの教育部長であったディフェンダーファーは、最終的にロックフェラー財団から専属の通訳付きで護得久の渡米費用を得ることに成功した。USCARにとって民間財団は、従来の財政制度では対応できない事例を対処するために不可欠な存在であったと言える。

このようにアメリカによる沖縄の高等教育政策は、軍と学会、民間財団の協力体制によって打ち出されたものであった。ロックフェラーやフォード財団は、沖縄の長期占領を意図しない一方で、親米的な沖縄の人々を育成するという目的のため、USCARの文化政策を支援する形となったのである。これらの研究結果の一部は、2016年11月の国際政治学会にて報告した。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

- ④日本国際政治学会 2016 年度研究大会 (2016 年 10 月)
戦後文化政策と東アジア冷戦 — 1950 年代アメリカ占領期の沖縄冷戦教育
(口頭発表)